研究ノート

退職給付制度における積立不足の発生要因と企業価値の分析
―内部積立てと数理計算上差異―

吉　田　和　生

目　　次

1．はじめに
2．先行研究
3．検証仮説
4．分析方法
5．分析結果
6．頑健性テスト
7．結語

積立不足の発生要因は様々であり、退職一時金企業は内部積立てによるものが多く、企業年金制度を採用している全面採用・部分採用企業は数理計算上差異によるものが多い。本稿での分析の結果、数理計算上差異と企業価値の間にはマイナスの関係があることが確認された。積立不足と企業価値のマイナスの関係は退職一時金企業でも確認され、そして、全面採用・部分採用企業ではより強いマイナスの関係があることが明らかとなった。

1．はじめに

退職給付に関する研究は国内外で行われており、特に積立不足と企業価値に関する研究は会計基準の導入や変更に合わせて様々な論点から行われている。初期の研究においてはオフバランス(脚注)情報となっていた積立不足について分析され、企業価値との間にマイナスの関係があることが明らかとなっている（Feldstein and Seligman［1981］、Daley［1984］）。その後、貸借対照表の負債に計上、すなわち、オンバランス化された発生給付債務（ABO）について検証が行われ、ABOが他の年金債務よりも関連性が強いことを示す研究も行われている（Barth［1991］）。更に、遅延認識が認められていた会計基準の下でオンバランス情報とオフバランス情報の比較が行われ、会計ルールの妥当性や市場の効率性について検証が進められている。オフバランス情報も評価対象ではあるが、認識されたオンバランス情報と同等に評価されているかについては議論が分かれている（Gopalakrishnan［1994］、Franzoni and Marin［2006］など）。

吉田　和生（よしだ　かずお）
名古屋市立大学経済学研究科教授。1991年名古屋市立大学大学院博士後期課程中退後、弘前大学講師、名古屋市立大学助教授を経て、2006年より現職。02年博士（経済学・名古屋市立大学）。主な論文がJournal of Economics and Business、Journal of Risk and Insurance、The Japanese Accounting Review、『経営財務研究』、『現代ディスクロージャー研究』、『会計プログレス』などの主要学術誌に掲載されている。著書として『退職給付会計情報の分析』（中央経済社、2008年）がある。